

事業実績（研修）報告②

1. 研修の概要

- (1) 目的 子どもの貧困についての政策
- (2) 日時 令和4年7月2日（土）14時から16時
- (3) 場所 自宅（zoomによるオンライン研修）
- (4) 参加者 鈴木規子

2. 研修内容と所感

全国自治体議員行財政研究会 2022年第1回研修

① 「子どもの貧困をめぐる政策」

講師 末富 芳氏（日本大学理学部教育学科教授、教育行政学、教育財政学）

- ・子ども基本法が成立するが、現実的な子どもの貧困対策は実現するだろうか。現実には極めて不透明である。子どもの貧困は年々状況が悪化しているが、さらに、支援制度が利用できていない実態もある。
- ・広島県議会の令和4年1月の少子化対策特別委員会では、以下の報告がある。

	現在利用中	以前利用したことがある	利用したことがない
就学援助	58.6%	6.6%	34.8%
生活保護	6.0%	2.7%	91.3%
母子家庭就労支援等	1.4%	4.1%	94.6%

- ・自治体による「子ども計画」の作成が求められることになるが、基盤調査として内閣府による「子どもの生活状況調査」を活用すべきである。同調査は国による信頼性の高い調査方法であり、コンサル委託契約の軽減になり、子どもと若者、保護者等への直接支援に繋がると考える。
- ・どのような支援が求められているかを検討していく。
 - ① 困窮世帯やひとり親世帯など親に課題がある場合、学習、生活、心理面など多様な範囲で子どもへの支援が必要である。とりわけ、貧困の連鎖を媒介する人的資本（成績など）、文化資本（生活習慣など）は社会関係資本（相談相手など）について獲得チャンスが低下しないようにする必要がある。
 - ② 困難家庭については、保護者への就労支援（労働スキルや社会常識の獲得）が不可欠である。場合によっては、保護者がさらなる教育を身につけられるよう保護者への教育支援も求められているのではないか。
- ・より根本的な解決のためには、川上である保護者の経済状況の改善が求められているはずである。

項目	支出金額	備考
研修費	5,000円	受講料として
計	5,000円	